

事務事業マネジメントシート

事務事業名	自衛官募集事務				本年度担当課	市民課	
					前年度担当課	市民課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	23	自衛官募集事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			
根拠法令・条例等	自衛隊法、自衛隊法施行令、地方自治法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
自衛隊法に基づく自衛官募集事務を行う。 ・市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 ・各庁舎窓口でのポスター等の掲示 ・自衛官募集案内記載の啓発物品の配布				・7月～9月 懸垂幕設置 ・2月 自衛官募集案内記載のペーパーソープの配布 ・2月 適齢者名簿の提供 ・通年 市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 ポスター等の掲示(市民課、田沼・葛生行政センター)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市ホームページへの掲載	月	12	12	12	12	12		
		懸垂幕の設置 (佐野)	月	2	3	3	3	3		
		立て看板の設置 (田沼葛生)	月	12	12	12	12	12		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市民 (募集対象年齢 17～32歳まで) (入隊者 N年+1年の4月入隊者) (対象年齢市民 N年度 N年4月1日で算出)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				佐野市管内の自衛官入隊者数	人	10	7	10	10	10
				募集対象年齢市民数	人	15,785	15,461	15,203	15,203	15,203
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				入隊者数/募集対象者	%	目標 0.06	0.05	0.07	0.07	0.07
						実績				
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害時の安全を確保し、被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				避難情報の入手先を知っている市民の割合	%	目標 37	35.1	50	52.5	55
				災害協定件数	件	実績 91	98	98	102	106

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	55	57	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	55	57	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	57			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	55	1,077	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自衛官募集事務	本年度担当課	市民課
		前年度担当課	市民課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自衛隊法(昭和29年6月9日法律第165号)第97条により「市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。」こととされている。平成12年4月より地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災をはじめとする災害時や海外の紛争地帯への派遣など、自衛隊の活動が見直されている。本市における令和元年東日本台風による被災の際には、自衛隊の協力により、がれきや泥の撤去、被災者に対する入浴支援などが行われた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	他市の状況や、行政経営課法務文書係・副市長協議に基づき、引き続き適齢者名簿の提供を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
適齢者名簿の提供をするも、それが応募者の増加に結び付かなかったためと思われる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
自衛隊募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れていないためと思われる。		自衛隊募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れるような方策を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 適齢者名簿の提供方法について、協議を重ねていく。			適齢者名簿の提供方法について、他市の状況を参考にし、協議を重ねていく。
	中						
	小		○				
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防災重点農業用ため池改修事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	防災重点農業用ため池改修事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和7年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） ・令和3年・4年度に実施した「防災重点農業用ため池調査事業（防災重点農業用ため池劣化状況評価等調査業務委託）」の継続事業とし、調査の結果に応じた改修を実施する。 ・工事予定ため池：3か所（富士町：天狗沢、富士町：大富士溜、山越：役の溜）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				農業用ため池の数		箇所	-	-	28	28	28	
				防災重点農業用ため池の数		箇所	-	-	9	9	9	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
改修が必要な防災重点農業用ため池				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				改修工事を要するため池		箇所	-	-	3	3	3	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
施設の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、長寿命化計画の策定及び豪雨・地震に対する安全性評価を行い、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図り、安全・安心なため池に改修する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				改修工事を要するため池		箇所	目標	-	-	3	3	3
						実績						
						目標						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
施設の計画的かつ効果的な防災工事等を行うことで、市民の生命、財産を災害から守る				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				災害協定締結数		団体	目標	-	-	98	102	106
						実績						
						目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防災重点農業用ため池改修事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内にある農業用ため池は、相当年数が経過し、著しく老朽化が進行している。市では水利組合等に、維持管理に必要な原材料を支給しているが、ため池の管理者も高齢化しており、今後適切に維持管理していくことが困難な状況になっているところがある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は農業用ため池の適正管理を求めた「ため池工事特措法」（令和2年6月）を施行した。法律を受け、栃木県は、防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため、「防災工事等推進計画」を令和3年2月に策定した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風後の防災意識の高まりにより、市議会等において、ため池の適正な維持管理、ため池ハザードマップの作成等が議論・要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域防災計画改定事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	地域防災計画改定事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		災害対策基本法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
災害対策基本法に基づき、本市で発生が予測される災害に関して、市民の安全と安心を確保するため国の防災基本計画及び栃木県地域防災計画との整合を図りつつ、現行の佐野市地域防災計画を修正する。 令和4年度 防災アセスメント調査 令和5年度 佐野市地域防災計画改定				令和4年度は防災アセスメント調査の実施 ・自然災害・社会条件の整理 ・風水害等における危険性の整理・検討 ・地震災害による危険性の整理・検討 ・防災課題の整理 等							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市域面積	km ²	356.04	356.04	356.04	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民 ・職員等 ・防災関係機関				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
いかなる災害が発生しても、被害を最小限に抑え、応急対策や復興が速やかに実施できるような体制を確立する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				災害協定件数	団体	目標	95	94	98	-	-
						実績	91	98			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・市民は災害時の安全を確保し、被害を最小限に抑える。 ・近隣自治体など、関係機関との連携強化を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				避難情報等の入手先を知っている市民割合	%	目標	55	47.5	50	-	-
						実績	37	35.1			
				災害協定件数	件	目標	95	94	98	-	-
						実績	91	98			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6,578	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,578	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	6,578		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,598	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域防災計画改定事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新市合併後、市域を総合的にとらえた地域防災計画を平成19年度に策定した。策定後15年が経過することから、本市の災害の危険性を改めて検証するための被害想定調査(防災アセスメント調査)を実施し、地域防災計画の改定を行う。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化の影響と思われる自然災害が、全国で頻発しており、首都直下や南海トラフにおける巨大地震の発生も懸念されている。そのような中、更なる防災体制の強化が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風の対応を検証した計画の見直しが求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度は、佐野市地域防災計画改定のための基礎調査の実施。		令和5年度において、防災アセスメント調査を基に佐野市地域防災計画の必要な改定を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	防災対策事業				本年度担当課	危機管理課	
					前年度担当課	危機管理課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	09	01	04	防災対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	災害対策基本法、佐野市地域防災計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市民の安全を守るための防災諸施策の実施に関し、防災会議や国民保護協議会の開催、防災担当部局としての必要な基礎的事務を実施する。 また、見直しにより不要となった避難所看板の撤去等を行う。 さらに、大雨・台風等により、防災行政無線が聞こえない場合があるため、地域住民に対し必要な情報を確実に伝えられるよう防災・気象情報メール等様々な手段による情報発信を行う。				佐野市地域防災計画の改訂について、令和4年11月に佐野市防災会議を開催し承認される。 防災・気象情報メールを活用し、情報伝達の充実を図った。 避難所の開閉や混雑状況をホームページを通じて市民への周知や、災害対策本部と避難所開設担当職員で災害情報等を共有するシステムの運用を行った。 避難所看板7か所の修繕を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		佐野市防災会議の開催	回	1	1	1	1	1		
		佐野市国民保護協議会の開催	回	0	0	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民 町会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市民	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
		町会数	町会	167	167	167	167	167		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
災害発生時において、被害を最小限にとどめるために、佐野市地域防災計画及び佐野市国民保護計画の周知や避難訓練の実施等により、地域防災体制を確立する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		佐野市地域防災計画策定数	計画	目標	1	1	1	1	1	
		佐野市国民保護計画策定数	計画	目標	1	1	1	1	1	
				実績	1	1				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
・災害時も安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		災害協定締結数	団体	目標	95	94	98	102	106	
				実績	91	98				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	61	61	0	0	0	
	一般財源	千円	5,212	5,669	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,273	5,730	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	4,187		
					工事請負費	1,045		
				需用費	327			
				役務費	91			
				報酬	61			
				旅費	9			
		委託料	9					
人件費	職員従事工数	人工	0.71	0.75	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,202	5,465	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,475	11,195	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防災対策事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の安全を守るための防災諸施策に関する「佐野市防災会議」「佐野市国民保護協議会」の開催や防災に関する各システムの有効活用等、市の防災対策を充実させるために開始した事業。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治体による国民保護計画の運用がにわかには現実味を帯びてきた背景があり、今後市による防災対策は、ますます重要性が高まるものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において災害対策に関して数回にわたり質問がされている他、町会や福祉施設などから防災に関する講話依頼を受けている。また、令和元年東日本台風を教訓に避難所や避難の在り方について多くの意見や要望が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	水防協議会運営事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
国の防災基本計画や県の地域防災計画の改正を踏まえ、必要な地域防災計画の改正を行った。		水害の段階的にリスクが高まる災害特性や、近年の大規模水害や複合災害の発生状況を考慮した風水害等の対策を実施するため、地域防災計画水防計画を統合する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 地域防災計画と水防計画を統合する。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防災無線保守事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	防災無線保守事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		電波法、防災行政無線管理運用要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 防災行政無線は、災害時における情報収集及び連絡体制、地域住民への情報伝達体制等を確保するため、市内全域で統一した運用ができるようデジタル方式で整備されたシステムである。 本事業は、現在運用中の2系統の防災行政無線(移動系・同法系)の定期的な保守点検を実施するとともに、各システムの設備に付随する電気、回線、電波利用料等を賄う事業である。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
				<ul style="list-style-type: none"> ・移動系・同報系の各無線の保守点検業務の実施(通年) ・移動系・同報系の各無線設備の維持管理に関する火災保険料、電気料、電話料、電波利用料、土地借上げ料等の支出(通年) ・市民からの苦情対応 							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		保守点検実施無線局数	局	223	223	223	223	223			
		保守点検の回数	回	2	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
現在運用中の2系統の防災行政無線(デジタル移動系1系統・デジタル同報系1系統)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内の移動系防災行政無線局		局	70	70	70	70	70
		市内の同報系防災行政無線局		局	248	248	248	248	248		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				運用可能な防災行政無線の割合		%	目標	100	100	100	100
					実績	100	100				
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。 				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				避難情報等の入手先を知っている市民の割合			目標	55	47.5	50	52.5
					実績	37	35.1				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	80	0	0	0						
	一般財源	千円	18,148	37,636	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	18,148	37,716	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	32,965							
					需用費	3,143							
				役務費	1,245								
				工事請負費	229								
				使用料及び賃借料	86								
		備品購入費	48										
人件費	職員従事工数	人工	0.25	0.33	0	0	0						
人件費計(B)	千円	1,832	2,405	0	0	0							
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,980	40,121	0	0	0							

B表（事後評価シート）

事務事業名	防災無線保守事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害対策基本法により、自治体は災害時に避難等の重要情報を市民に周知する義務があることから、その手段として、まず旧葛生町において同報系と移動系を整備し、その後旧田沼町、旧佐野市においても移動系を順次整備した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は、国民保護計画に関連して、各自治体に対し、Jアラート（全国瞬時警報システム）連動のためのデジタル同報系無線設置を強く働きかけており、防災無線の重要度が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	防災行政無線の音が聞こえづらい市民や議会の一般質問などで、防災行政無線の活用に対する提案や質問が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保守点検や試験放送を行い、故障を早期に確認できるよう管理運用を行っている。		引き続き適正な保守点検や、故障個所の早期発見を行い常に使用可能な状態を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防災対策用備蓄事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	防災対策用備蓄事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~			
根拠法令・条例等		災害対策基本法、佐野市地域防災計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
大規模災害の発生した直後の市民生活を確保するため、食料、生活必需品の備蓄に努め、災害発生後3日間に必要な物資を確保できる体制を整備するため、備蓄基準数量を確保する事業であり、さらに避難所ごとの確保を目指す。また、避難所へ防災資機材を配備することで、避難所体制の充実を図る。 ※基準数量とは、避難想定人口7,165人×3食(水は3ℓ)×1日であるが、防災アセスメント調査の結果を踏まえ見直しを行う。				・食料品5,500食 (五目ごはん1,700食、わかめごはん2,000食、袋入りパン1,800食) ・飲料水5,508ℓ (500ml*2,400本、2ℓ*2,154本) ・粉ミルク2,400本・液体ミルク120缶 ・救助工具1式 ・発電機用ガソリン缶詰						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
購入した備蓄食料数				食	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
購入した備蓄飲料数				ℓ	5,520	5,508	5,500	5,500	5,500	
備蓄場所 (防災倉庫等)				箇所	22	22	23	23	23	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・避難所				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口				人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
避難所				箇所	58	58	58	58	58	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・災害発生直後から1日分の基準量の食料、飲料水を確保することにより、防災力の向上を図る。 ・多くの避難所に防災倉庫等を設置し、備蓄品を配備して、避難所の実質的な運用を確立する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基準数量に対する備蓄の割合 (食料)				%	目標	100	100	100	69.4	67.4
基準数量に対する備蓄の割合 (飲料)				%	実績	100	100			
					目標	100	100	100	67.6	80.2
					実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・市民の生命を災害から守る。 ・災害時に安全を確保する。 ・災害時の支援体制を整備する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
災害協定数				団体	目標	95	94	98	102	106
					実績	91	98			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,298	1,910	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,298	1,910	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,878		
					備品購入費	29		
				役務費	2			
人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.28	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	879	2,040	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,177	3,950	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防災対策用備蓄事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災で、避難所における食料や飲料水が不足したという教訓を踏まえ、災害発生後1日間の食料を備蓄するとともに、避難者が生活するために最低限必要な防災資機材の整備をすることで、災害発生初期の対応が可能と考え開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、要配慮者用備蓄食料や感染症対策、プライバシー対策物品など、備蓄品の多様化が進んでいる。地域防災計画では、避難想定人口7,165人の1日分の食料等を直接備蓄とすることとしているが、令和4年度に防災アセスメント調査を実施し、風水害における避難想定人口を算出したことにより、備蓄数量について見直す必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	東日本大震災後に、議会や市民から災害備蓄の重要性についての声が多くなった。また、令和元年東日本台風時に避難所へ4,000名を超える方が避難し備蓄用資機材（毛布、間仕切りシート、ブルーシートなど）のニーズが高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適切な備蓄食料の管理を行い、消費期限を迎える備蓄食料を入れ替え、必要量を確保した。消費期限を迎える備蓄食料については、市民に配布し、家庭内備蓄に関する啓発を行った。		ローリングストック方式により、適正な管理を行うとともに、地域防災計画の改定を行い避難想定人口を見直し、必要数の備蓄食料を確保していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	09	01	04	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~		実施方法	一部委託
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県防災行政ネットワーク管理運用要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県防災行政ネットワークは、県内全市町等に防災端末を設置し、気象情報の発信や災害時における情報収集及び連絡体制を確保するため、栃木県が整備したシステムである。 このシステムに関して、定期的な保守点検を実施するとともに、端末設置に付随した電気料、回線使用料、電波利用料を賄う事業である。				防災行政ネットワークの維持管理に関する保守点検業務・回線使用料等に係る市町割負担金の栃木県への支出 (年1回)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		ネットワーク構成機関	機関	127	127	127	127	127		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
県出先機関、県内各市町・各消防本部、ライフラインその他防災関係機関				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市町				箇所	25	25	25	25	25	
支出局・県出先機関				箇所	51	51	51	51	51	
消防本部				箇所	12	12	12	12	12	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
県が設置した防災端末に係る経費の一部を負担することにより、栃木県危機管理センターと県出先機関、市町、防災関係機関が防災端末により結ばれ、災害時に迅速・的確に対応する体制を整えることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市町数				箇所	目標	25	25	25	25	25
					実績	25	25			
防災関係機関数				箇所	目標	27	27	27	27	27
					実績	27	27			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
避難情報等入手先を知る市民の割合				%	目標	55	47.5	50	52.5	55
					実績	37	35.1			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	137	137	0	0	0	
	一般財源	千円	17	17	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	154	154	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 需用費	137 18		
	人件費	職員従事工数	人工	0.08	0.11	0	0	0
	人件費計(B)	千円	586	802	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	740	956	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県が平成12年度から「栃木県防災行政ネットワーク」を整備し、運用を開始したのをきっかけに旧1市2町で開始した事業。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治体による危機管理能力の重要性を問われる案件が、全国的ににわか増加する傾向にあり、今後市による防災対策はますます重要性が高まるものと思われ、防災行政ネットワークの有効活用が必須となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からも、デジタル防災行政無線との関係などと合わせて、防災ネットワークの質問が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ネットワークシステムの適正な運用管理を行い、県機関、市町、消防本部、警察署、ライフライン、拠点病院等の災害関係機関との相互通信体制を確保した。		ネットワークシステムの管理を適正に行い、正常運用を努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	災害協定締結事業				本年度担当課	危機管理課	
					前年度担当課	危機管理課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	防災・危機管理体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	XX	XX	XX	災害協定締結事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~			
根拠法令・条例等 佐野市地域防災計画							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
豪雨、洪水、土砂災害、地震等災害発生に対し、応急対策及び復旧対策について協力、応援できる関係機関（民間、自治体、団体等）と災害に関する協定を結び、円滑な応急対策活動を行う。			応急危険度判定業務等【（一社）栃木県建築士会】、旧山形小学校の市指定避難所としての利用【（有）ヤマダ】、建築物等の解体撤去【（一社）栃木県解体工事業協会】、外部給電可能な車両からの電力供給の協力【栃木トヨタ自動車（株）外4社】、車両の排除【（有）小島レッカーサービス】、駐車場や指定のスペースの利用【（株）ダイナム】、食品等の供給【（株）カワチ薬品】						
			活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			協議回数	回	15	15	15	15	15
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
関係自治体、民間機関			対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			自治体数	数	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
災害協定締結先を増やすことにより、災害発生時の応急対策活動を円滑に行う。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			目標締結数に対する締結数の割合	%	目標 100	100	100	100	100
					実績 95.8	104			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
・災害時の支援体制を整備する。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			災害協定締結数		目標 95	94	98	102	106
					実績 91	98			
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.22	0.17	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,612	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,612	1,239	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	災害協定締結事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害協定を締結する事により、災害発生時には市の初動対応に加えて物資の融通等の応急対策の応援体制づくりを推進することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	防災に限らず様々な問題に対して、行政が直接的・網羅的に対応することが困難になっており、このような、「公助の限界」を補う取り組みとして「災害時応援協定」の締結が全国的に進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において議員から、令和元年東日本台風を教訓としてより実効性のある災害協定の意見や要望が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
避難所等に関する協定2件、応急対策3件、物資供給2件の協定を締結し、応急対策活動の協力体制を確保した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			